用語解説（五十音順）

ア 行

■RC

鉄筋コンクリートのことであり、引張に弱いコンクリートを補強するために鉄筋を配したコンクリートをいう。

■1 日最大給水量

年間の 1 日給水量のうち最大のもの。

■1 日平均給水量

1 日当たりの給水量の平均値のこと。年間総給水量を年日数で除したもの。

■インバータ制御

インバータとは、直流電圧を交流電圧へ変換する装置をいう。逆に交流電圧を直流電圧へ変換する装置をコンバータと呼ぶが、二つを総称してインバータと呼ぶ場合が多い。出力周波数を任意に可変できるため、ポンプやエアコン等電動機の回転速度制御に用いられ、無段階でスムーズな制御が可能、回転数にかかわらず95%以上の高効率運転、始動電流が比較的少ない等の長所があり、回転数制御方式の主流となっている。

■飲料水供給施設

50 人以上（地下水等汚染地域にあっては、この限りではない。）100 人以下の給水人口に対して、人の飲用に供する水を供給する施設等の総体をいう。

■営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を表すものであり、総収益比率や経営比率と比べて、特別損益、営業外収支及び受託工事といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値である。数値が 100%未満の場合には健全経営とはいえないことを示している。

■遠隔検針方式/遠隔指示方式

メータは一般的に地中に設置されており検針作業効率が悪いので、検針作業効率を向上するため、遠隔式水道メータを利用して検針する方式(遠隔検針方式)、ケーブルを介して信号を検知して検針する方式（遠隔指示方式）がある。

■オフトーク

オフトーク通信は、アナログ固定電話・ISDN 等の電話回線の通話に使用していない時間を利用した、地域情報の放送サービスである。

カ 行

■簡易水道事業

計画給水人口が 101 人以上 5,000 人以下である水道によって水を供給する水道事業をいう（水道法 3 条 3 項）。施設が簡易ということではなく、計画給水人口規模が小さいものを簡易と規定したものである。

■元金償還額

企業債等の元金が投資家等に約束した期日に戻される額をいう。

■緩速ろ過方式

原水が比較的きれいな場合に適するもので、通常、普通沈殿池で原水中の懸濁物質を自然沈降により沈殿除去した後に、緩速ろ過池で 1 日 4～5mのろ過速度でろ過し、さらに塩素消毒を行う浄水方式である。

■企業債

地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

■危機管理（クライシスマネジメント）

不測事態への適切対応を目的として、事故や危機的な状況が発生した後の安全性の確保を図る活動が即刻開始できるように前もって準備しておくことをいう。

■給水原価

供給原価ともいう。有収水量 1m^3 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

■供給単価

給水単価ともいう。有収水量 1m^3 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

■業務指標（PI：Performance Indicator）

水道業務の効率を図るために活用できる規格の一種であり、水道事業体が行っている多方面にわたる業務を定量化し、厳密に定義された算定式により評価するもの。

■緊急遮断弁
地震や管路の破裂などによる異常流量を検知するとロックやクラッチが解除され、自動的に自重や重錘または油圧式や圧縮空気を利用して緊急閉止できる機能を持つバルブ。

■クリプトスポリジウム
胞子虫類に属する病原性生物のひとつ。水源等が汚染され、飲料水や水道水に混入して集団的な下痢症状を発生させることがある。

■経常収支比率
経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を表すものであり、この数値が 100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表している。

■減価償却費
固定資産の取得価額を法定の耐用期間に配分し、年間の費用とされる額であり、その算出は定額法と定率法の 2 つの方法がある。

■減債積立金
地方公営企業法に定める法定積立金のひとつ。企業債の償還に充てるために積立て、他の用途には使用することはできない。

■建設副産物
建設工事に伴って副次的に得られる物品のことであり、再生資源や廃棄物を含んでいる。水道事業で発生する建設副産物としては、残土、砕石、アスファルト混合物、コンクリートや鉄からなる残管等がある。

■公表平均値
平成 17 年度の業務指標（PI）が公表されている全事業体（35 事業体）の平均値。その事業体は以下のとおりである。
東京都、横浜市、札幌市、豊中市、松江市、名古屋市、岡山市、会津若松市、彦根市、仙台市、大津市、北九州市、福島市、西宮市、鈴鹿市、秋田市、大阪市、福岡市、横須賀市、鶴岡市、神戸市、堺市、郡山市、神奈川県、川崎市、山形市、奈良市、長岡京市、草加市、北上市、我孫子市、静岡市、うるま市、山武郡市広域水道企業団、ひたちなか市。

■高度浄水処理
通常の浄水処理では十分に対応できない臭気物質、トリハロメタン前駆物質、色度、アンモニア態窒素、陰イオン界面活性剤等の処理を目的として、通常の浄水処理に追加して導入する処理のこと。代表的な高度浄水処理の方法としては、オゾン処理法、活性炭処理法、生物処理法及びエアレーションがあり、処理対象物質等によってこれらの処理方法が単独または複数の組み合わせで用いられる。

■コンクリートテスター
非破壊によりコンクリートの圧縮強度の推定や健全性診断（強度・劣化・剥離）を行うことのできる装置。

■コンクリートの圧縮強度
硬化したコンクリートが外力からの圧縮荷重を受けた際に、どのような強さを持つかをみる指標。

サ 行

■再生アスコン
回収した旧アスコンに再生用添加剤や新アスコンを加え、室内で混合調整したアスコンのことをいう。

■再生砕石
コンクリート塊、アスファルト塊及び他の廃棄物を利用し、循環資源のみで製造されている砕石をいう。品質確保・向上のため新材を混入することが多い。ただし、新材の混入率は 50%以下。

■残留塩素
水道水に注入した塩素が、消毒効果をもつ有効塩素として消失せずに残留している塩素のことであり、水道法により残留塩素濃度は、給水栓の水で 0.1mg/L 以上を保持するように義務付けられている。

■紫外線照射設備
クリプトスポリジウム等塩素性病原生物に紫外線を照射し浄化する設備。

■自己資本比率
総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を表しており、企業の自己資本調達度を判断する指標となる。

■自己水源
自ら開発し確保する水源。

■資本的収支
収益的収入および支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入や支出である。

■収益的収支

企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。

■償還元金

企業債等の元金が投資家等に約束した期日に戻されることをいう。

■浄水発生土

年間の浄水処理過程における発生する土の乾燥固形をいう。配水池などの清掃に伴う発生土も含む。

■水源涵養林

森林が降雨を貯留する天然の水源としての機能を持つとして、水源涵養林あるいは水源林と呼んでいる。森林の土壌がこの機能を有しており、樹木は、落ち葉などにより土壌を形成し、また、根が降雨による土壌の流失を防止する役割を果たしている。

■水道事業（上水道事業）

一般の需要に応じて、計画給水人口が 100 人を超える水道により水を供給する事業をいう（水道法 3 条 2 項）。計画給水人口が 5,000 人を超える水道によるものは、慣用的に上水道事業と呼ばれている。

■水道ビジョン

2004 年 6 月、厚生労働省より公表された、水道関係者共通の政策目標と実現のための施策。これを基に、水道事業者が自らの事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で目指すべき将来像を描き、その実現のための方策等を示したものを「地域水道ビジョン」という。

■水道法に基づく第三者委託

水道の管理に関する技術上の業務の全部または一部を他の水道事業者、水道用水供給事業者または当該業務を実施できるだけの経理的・技術的基礎を有する者に水道法上の責務を含めて委託すること。

■水道モニター制度

消費者に水道事業の現状を知らせることにより、意見・提言を受け、よりよい水道事業経営を目指すことを目的とした制度。ある一定期間任命された消費者をモニターという。

■石綿セメント管

石綿繊維（アスベスト）、セメント、硅砂を水で練り混ぜて製造したもの。人体内へのアスベスト吸入による健康への影響が問題となり、現在、製造が中止されている。

■専用水道

寄宿舎、社宅、療養所等における自家用の水道や水道事業・簡易水道事業以外の水道であり、100 人を超えるものその居住に必要な水を供給するものをいう。ただし､他の水道から供給を受ける水のみを水源とし、かつ、その水道施設のうち、地中または地表に布設されている口径 25mm 以上の導管の全長が 1,500m以下で水槽の有効容量の合計が 100m^3 以下の水道は除かれる。

■総収支比率

総収益を総費用で除したものであり、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が 100％未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり健全な経営とはいえない。

■損益勘定留保資金

資本的収支の補てん財源のひとつで、当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分される。

タ 行

■耐震管

耐震管路の定義は、「水道事業ガイドライン」によると、①SⅡ形、NS 形、US 形、UF 形、KF 形、PⅡ形等の離脱防止機能付継手のダクタイル鋳鉄管、②溶接継手の鋼管、③熱融着継手水道配水用ポリエチレン管とされている。ただし、K 形継手のダクタイル鋳鉄管は、岩盤・洪積層などの良い地盤において低い被害率を示していることから、基幹管路が備えるべきレベル 2 地震動に対する耐震性能を満たすものとされており、各水道事業者の判断により耐震管として採用することは可能であるとなっている。

■耐震性能

地震時に施設等が保持すべき性能。地震動レベル、施設の重要度の組み合わせにより決定する。

■貯水槽水道

ビルやマンション等の高い建築物では、水道管から供給された水をいったん受水槽に貯め、これをポンプで屋上等にある高架水槽に汲み上げてから、各家庭に給水する。この受水槽と高架水槽を含む全体の給水設備を一般的に貯水槽水道という。

■直結給水

需要者の必要とする水量､水圧が確保できる場合に、配水管の圧力を利用して給水する方式。貯水機能がなくなるため、災害、断水、一時に大量の水を必要とする場合の対処が不能となる大規模集合住宅、病院、学校等は、直結給水の対象としない事業体が多い。メリットは水質劣化防止､受水槽の清掃･点検費用が不要、受水槽設置スペースが不要となるため土地の有効利用が可能、配水管の圧力を利用するためエネルギーの有効利用がある。

■TS 継手

硬質塩化ビニル管用継手で、接着剤を受口と挿口の両方に塗って接合する継手である。

■テロ

テロ（テロリズム）とは、一般に恐怖心を引き起こすことにより、特定の政治的目的を達成しようとする組織的暴力行為、またはその手段を指す。現代では行政組織・国家権力・社会・文明に対する過激派の暴力行為・冒険主義をさす事例が多く、最近ではその動機が多様化し、攻撃目標も要人から一般市民に変わってきている。

ナ 行

■内部留保資金

減価償却費などの現金支出を伴わない支出や収益的収支における利益によって、企業内に留保される自己資金のこと。損益ベースでは将来の投資資金として確保され、資金ベースでは資本的収支の不足額における補てん財源などに用いられる。

ハ 行

■配水ブロック

地形、標高や土地利用（鉄道、幹線道路）等により分割されている配水区域を更に細分化して給水する配水形態をいう。

■パブリックコメント

政策立案段階において､その立案に係る政策の趣旨、内容等を公表し、市民等から意見等を募集し、提出された意見等を考慮して意思決定を行うとともに、意見等に対する市の考え方を公表すること。

■ハンディーターミナル（携帯用検針末端機）

メータ検針の正確性の向上、料金事務の効率化を目的とした検針システムのひとつであり、小型のコンピュータとディスプレイ、キーボード及びプリンタで構成され、軽量で手で持ち運びができるものをいう。

■非公営簡易水道事業

公的機関以外が運営する簡易水道事業をいう。鹿屋市では、民営の簡易水道事業や飲料水供給施設、小規模水道施設をいう。

■フォローアップ

ある物事を徹底するために、その物事の展開を継続的に調査すること。

■負荷率

1 日最大給水量に対する 1 日平均給水量の割合を表すものであり、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつである。数値が大きいほど効率的であるとされている。

■プリペイド方式

プリペイドとは現金や料金をあらかじめ前払いして、商品を購入したり、サービスを利用したりすること。水道事業では、需要者は磁気カードを購入し、プリペイド装置に挿入することにより、購入料金の分だけ水道水を使用できる方式をいう。

■ホームページ

ホームページという言葉は本来、ウェブブラウザを起動した際に表示されるウェブページの事を指す。しかし、日本国内では、ホームページと呼ぶ場合、「ブラウザのホームボタンに登録されたウェブページ（本来のホームページの意味）」よりも、「ある特定のウェブサイトのトップページ」、「ウェブページ」、「ウェブサイト全体」を指して使う傾向にある。要するに、ウェブブラウザを通して見る物を全般的に「ホームページ」とひとくくりにするのに近い形で使われる。

マ 行

■膜処理

逆浸透膜、限外ろ過膜、精密ろ過膜、イオン交換膜、透析膜などにより水中の不純物を分離する処理方法。

■マニュアル

手引書または取扱説明書。

■メカニズム

構造、仕組み。

ヤ 行

■有効水量

使用上有効とみられる水量のことであり、メータで計量された水量、もしくは需要者に到達したものと認められる水量並びに事業用水量などをいう。

■有効率

有効水量を給水量で除したもの。水道施設及び給水装置を通して給水される水量が有効に使用されているかどうかを示す指標であり、有効率の向上は経営上の目標となる。

■有収水量

料金徴収の対象となった水量及び消防用水などの他会計から収入のあった水量

■有収率

有収水量を給水量で除したものであり、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかどうかが確認できる。

ラ 行

■ライフサイクルコスト

ある商品の天然資源採取から資材生産、製造組立、使用、廃棄、また場合によってはリサイクルを含めた一連の流れを(商品の生涯を)ライフサイクルといい、その過程における費用の総計をライフサイクルコストという。商品を低価格で調達しても、使用中のメンテナンス費用や廃棄時の費用を考慮しなければ結果的に高い費用が掛かることから生まれた発想。

■ライフライン

本来の命綱、生命線という意味から派生し、電気、ガス、水道など、市民生活に必要なものをネットワーク（ライン）により供給する施設または機能のこと。これらに通信や輸送などを加える場合もある。

■リサイクル

本来は再循環を指し､製品化された物を再資源化し、新たな製品の原料として利用すること。リデュース（Reduce、減量）、リユース（Reuse、再使用）と共に3R と呼ばれる。

■リバウンドハンマー

非破壊によりコンクリートの圧縮強度の推定する機器。コンクリート表面を打撃しその反発度から強度を推定する。

鹿屋市水道ビジョン

平成 20 年 3 月

企画・編集　　鹿屋市　上下水道部
〒893-0014
鹿児島県鹿屋市寿 2 丁目 11 番 18 号
TEL：0994-43-2800　FAX：0994-43-3646